

飼料用米を活かす日本型循環畜産 推進交流集会資料

日時:2013年3月23日(土)午前 11 時～午後 5 時半

場所:東京大学 弥生講堂・一条ホール

東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学弥生キャンパス内

主催：超多収穫米普及連絡会

協賛：日本生活協同組合連合会

パルシステム生活協同組合連合会

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

東都生活協同組合

(一社)日本鶏卵生産者協会

(社)日本草地畜産種子協会

協力：東京大学消費生活協同組合

<目 次>

1. プログラム

2. 記念講演

- 「循環型超多収飼料米生産のグローバル的意義」…………… 1
東京大学大学院農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木 宣弘 氏

3. 実践報告

- 「耕畜消連携で飼料米生産支援に取り組む生協」
パルシステム生活協同組合連合会産直推進部部長 高橋 宏通 氏 …… 19
東都生活協同組合商品部食品グループ マネージャー 近藤 慶太 氏 …… 35

- 「生産者と消費者の提携が育んだ飼料用米」…………… 43
庄内みどり農業協同組合 営農販売部 那須 耕司 氏

- 「飼料用米を給与した『こめ育ち豚』の評価」…………… 49
(株)平田牧場 池原 彩 氏
(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 提携)

- 「稲作農家と畜産農家が連携した地産地消の取り組み」
茨城県石岡市経済部農政課主幹 島田 智弘 氏 …… 53
内外食品株式会社顧問 木村 友二郎 氏 …… 57

4. 生協の飼料米生産支援全国調査報告…………… 61
日本生活協同組合連合会 会員支援本部 内山 和夫 氏

5. パネル討論…………… 65
〔コーディネーター〕東京農業大学農学部准教授 信岡 誠治 氏

<プログラム>

第1部：11時～12時30分

試食コーナー：飼料米給餌の鶏卵、鶏肉、豚肉・加工肉、牛乳の試食・試飲

展示コーナー：飼料用米の生産・給与・普及活動、飼料用米の試験研究成果などをパネル展示で紹介

第2部：12時45分～17時30分

飼料用米を活かす日本型循環畜産の発展をめざして消費者、稲作農家、畜産農家、生協関係者、研究者などが報告し、会場の参加者も含めた討論集会を行います。

司会・進行 (一社)日本鶏卵生産者協会 菊池 実 氏

12:45～14:20

主催者挨拶 超多収穫米普及連絡会 共同代表 石澤 直士 氏

挨拶 農林水産省生産局畜産部草地整備推進室長 小倉 弘明 氏

実践報告 「耕畜消連携で飼料米生産支援に取り組む生協」
パルシステム生活協同組合連合会産直推進部部长 高橋 宏通 氏

東都生活協同組合商品部食品グループ マネージャー 近藤 慶太 氏

「生産者と消費者の提携が育んだ飼料用米」

庄内みどり農業協同組合 営農販売部 那須 耕司 氏

「飼料用米を給与した『こめ育ち豚』の評価」

(株)平田牧場 池原 彩 氏

(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 提携)

「稲作農家と畜産農家が連携した地産地消の取り組み」

茨城県石岡市経済部農政課主幹 島田 智弘 氏

内外食品株式会社顧問 木村 友二郎 氏

14:20～14:50

生協の飼料米生産支援全国調査報告

日本生活協同組合連合会 会員支援本部 内山 和夫 氏

14:50～15:00

休憩

15:00～16:00

記念講演 「循環型飼料米生産のグローバル的意義」

東京大学大学院農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木 宣弘 氏

16:05～17:25

パネル討論

〔コーディネーター〕東京農業大学農学部准教授 信岡 誠治 氏

〔パネラー〕東京大学大学院 国際環境経済学研究室教授 鈴木 宣弘 氏

主婦連合会会長 山根 香織 氏

農林水産省生産局畜産部草地整備推進室長 小倉 弘明 氏

パルシステム生活協同組合連合会産直推進部部长 高橋 宏通 氏

庄内みどり農業協同組合 営農販売部 那須 耕司 氏

(株)平田牧場 池原 彩 氏

17:30

閉会挨拶：生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長 加藤 好一 氏

【記念講演】

「循環型飼料米生産のグローバル的意義」

東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士

鈴木 宣弘 氏

循環型飼料米生産のグローバル的意義

東京大学 鈴木 宣弘

飼料米の重要性

(1) 食料安全保障—水田フル活用—

2008年の世界的な食料危機、コメ危機に際して、日本からフィリピンにコメを30万トン送ると表明しただけで、コメの国際相場を急速に冷やすことができた。

我が国が世界の食料危機に備えて、また、普段から10億人を超えようとしている栄養不足人口の軽減に貢献することは、洞爺湖サミットでも表明した我が国の重要な世界貢献であり、そのためには、最も潜在生産力の高いコメを増産し、備蓄し、機動的に運用していくことが必要であり、水田の4割ものコメ生産を抑制するのは不合理との考え方ができる。

また、我が国が、不測の事態に備える場合にも、例えば、ほぼ100%を海外に依存しているトウモロコシをすべて国産にすることは不可能な中、最も潜在生産力のコメを機軸にして、不測の事態を凌ぐ体制を整える視点も重要である。

ただし、単純にコメ生産を増加するだけでは、それが主食用市場に回れば、米価が大幅に下落し、多くの稲作経営が窮地に陥る。そこで、通常時の余剰分は、飼料米、米粉、バイオ燃料米、備蓄米(棚上げ)などに回して、水田のコメ生産機能は維持し、可能な限り輸入への依存度の高いトウモロコシや小麦からコメへの代替に努めるとともに、緊急時には、国内の主食用、そして、国際的なコメ需給の逼迫を緩和するための援助にも回せば、日本の食料安全保障とともに、世界の食料安全保障にも貢献できる。「生産」調整から「販売」ないし「出口」での調整への移行を進めるのである。

コメ備蓄の積増しについては、あらかじめ定められた一定の数値化された発動基準にしたがってシステムティックに作動する体系が望まれる。それがはつきりせず、過剰になると対処療法的に緊急措置として行うのでは、「正直者がバカを見る」等の議論が出てきたり、関係者も前もって計画が立たない。我が国及び世界の食料安全保障に貢献するための大義名分の大きな基本的システムとして、体系的な制度に確立すべきであろう。

しかし、輸入トウモロコシや小麦と国産米とは大きな価格差がある下で、飼料米や米粉に販売した場合にも、稲作農家に主食用米の場合と比較して遜色ない収入を確保できるような支援がされなければ成り立たないし、備蓄の拡充にも予算が必要である。思い切った予算の再編や拡充ができない現行の財務省による査定システムを見直し、国家戦略、世界貢献として、省庁の枠を超えた一段高いレベルでの国家全体での予算配分を行うべきときが来ている。

少なくとも、飼料米に対する現行の補填額が将来的に長期間にわたり維持されることは、不可欠の要件といえる。

(2) 窒素収支の改善

日本の酪農・畜産が消費者の支持を得るには、我が国の窒素過剰問題からも酪農・畜産のあり方を見直す必要がある。日本の農地が適正に循環できる窒素の限界は124万トンなのに、すでに、その2倍近い238万トンの食料由来の窒素が環境に排出されている。そのうち80万トンが畜産からであり(飼料の80%は輸入に頼っているから、1.2億人の人間の尿尿からの約64万トンの窒素と同じくらいの窒素が輸入の家畜飼料かもたらされていることになる)、一番の主役である。

過剰な窒素は、大気中に排出されて酸性雨や地球温暖化の原因となるほか、硝酸態窒素の形で地下水に蓄積されるか、野菜や牧草に過剰に吸い上げられる。水については、欧米並みの10mg/lという基準値が1999年に導入されたが、2005年段階で、全国の井戸の約7%が基準値を超えている。また、日本の野菜には基準値がないが、平均値で、ほうれんそう3,560ppm、サラダ菜5,360ppm、春菊4,410ppm、ターツァイ5,670ppm等の硝酸態窒素濃度の野菜が流通しており、EUが流通を禁じる基準値として設定している約2,500ppmを超えている。

硝酸態窒素の多い水や野菜は、幼児の酸欠症や消化器系ガンの発症リスクの高まりといった形で人間

の健康に深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されている。糖尿病、アトピーとの因果関係も疑われている。乳児の酸欠症は、欧米では、30年以上前からブルーベビー事件として大問題になった。我が国では、ほうれんそうの生の裏ごし等を離乳食として与える時期が遅いから心配ないとされてきたが、実は、日本でも、死亡事故には至らなかったが、硝酸態窒素濃度の高い井戸水を沸かして溶いた粉ミルクで乳児が重度の酸欠症状に陥った例が報告されている(小児科臨床 1996)。乳児の突然死の何割かは、実はこれではなかったかとも疑われ始めている。また、硝酸態窒素が過剰な牧草により乳牛が酸欠症(ポックリ病)で死亡する事故は、年平均100頭程度という統計もある。

世界保健機関(WHO)に基づく窒素の一日許容摂取量(ADI)に対する日本人の実際の摂取比率は、幼児では2.2倍、小中学生で6割超過、成人で33%超過というように、かなりの窒素摂取過多傾向が明らかになっている。

窒素は、ひとたび水に入り込むと、取り除くのは莫大なお金をかけても技術的に困難だという点が大きな問題なのである。下水道処理というのは、猛毒のアンモニアを硝酸態窒素に変換し、その大半は環境に放出されており、けっして硝酸態窒素を取り除いているわけではないのである。

このような数値を直視すると、輸入飼料への依存度をできるかぎり引き下げ、草地依存型、資源循環型の酪農・畜産を推進することが、我が国の窒素需給を改善し、健全な国土環境を取り戻し、国民の健康を維持するために、酪農・畜産経営者にとっていかに喫緊の課題かということがよくわかる。それは狭義の効率性に基づく増産一辺倒路線を考え直すことにもなり、消費の回復と生産抑制の両面から需給を改善する。海外の飼料価格高騰にも影響されない経営を確立していくことにもつながる。

窒素過剰の改善のためには、酪農・畜産が環境を汚しているのだから、牛乳・乳製品・畜産物を輸入して、日本に酪農・畜産はいらないという論理ではなくて、酪農・畜産が資源循環的に営まれることこそが、日本の窒素需給を改善するという方向で国民に説明できるようにしなければならない。いまこそ酪農・畜産経営が環境や資源循環に果たす役割の自覚を強め、環境にも牛にも人にも優しい経営を追求する契機とすべきである。酪農・畜産の営みは、健全な国土環境と国民の健康を守るという大きなミッション(社会的使命)を有していることを改めて再認識する必要がある。

飼料米の普及は、国内資源に基づく循環型の酪農・畜産を確立するための極めて重要なキーとなる。また、それは、遺伝子組み換えの輸入飼料の安全性への不安への対処にもなる。

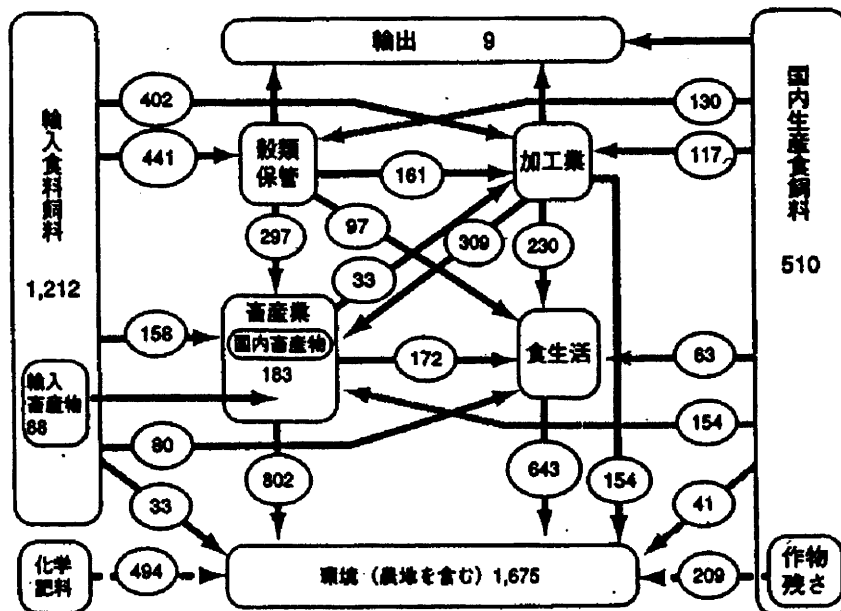


図 我が国の農業生産システムにおける窒素のフロー (単位:千トンN, 1997年)

出所: 農業環境技術研究所『我が国の食料供給システムにおける窒素収支の変遷』, 2003年

【補足】 GM トウモロコシと発がん性に関連、マウス実験 仏政府が調査要請

- フランスの NGO 「遺伝子操作に関する独立情報研究機関」 (CRIIGEN) が公表した、米アグリビジネス大手モンサント (Monsanto) 製の遺伝子組み換え (GM) トウモロコシを餌として与えられ、がんを生じたマウス (撮影日不明)。2012 年 09 月 21 日 12:10 発信地:パリ/フランス



【9月21日 AFP】フランス政府は19日、遺伝子組み換え (GM) トウモロコシと発がんの関連性がマウス実験で示されたとして、保健衛生当局に調査を要請した。欧州連合 (EU) 圏内での遺伝子組み換えトウモロコシ取引が一時的に停止される可能性も出ている。

農業、エコロジー、保健の各担当大臣らは、フランス食品環境労働衛生安全庁 (ANSES) に対して、マウス実験で示された結果について調査するよう要請したと発表した。3大臣は共同声明で「ANSES の見解によっては該当するトウモロコシの欧州への輸入の緊急停止をも含め、人間および動物の健康を守るために必要なあらゆる措置をとるよう、仏政府から EU 当局に要請する」と述べた。

仏ノルマンディー (Normandy) にあるカーン大学 (University of Caen) の研究チームが行ったマウス実験の結果、問題があると指摘されたのは米アグリビジネス大手モンサント (Monsanto) 製の遺伝子組み換えトウモロコシ「NK603」系統。同社の除草剤「ラウンドアップ」に対する耐性を持たせるために遺伝子が操作されている。

仏専門誌「Food and Chemical Toxicology (食品と化学毒性の意)」で発表された論文によると、マウス 200 匹を用いて行われた実験で、トウモロコシ「NK603」を食べる、もしくは除草剤「ラウンドアップ」と接触したマウスのグループに腫瘍を確認した。2 年間 (通常のマウスの寿命に相当) という期間にわたって行われた実験は今回がはじめてという。

がんの発生はメスに多く確認された。開始から 14 か月目、非GMのエサが与えられ、またラウンドアップ非接触のマウス (対照群) では確認されなかったがんの発生が、一方の実験群のメスのマウスでは 10~30%で確認された。さらに 24 か月目では、対照群でのがん発生率は 30%にとどまっていたのに対し、実験群のメスでは 50~80%と高い発生率となった。また実験群のメスでは早死も多かった。

一方オスでは、肝臓や皮膚に腫瘍 (しゅよう) が発生し、また消化管での異常もみられた。研究を率いた同大のジル・エリック・セラリーニ (Gilles-Eric Seralini) 氏は「GM 作物と除草剤による健康への長期的な影響が初めて、しかも政府や業界の調査よりも徹底的に調査された。この結果は警戒すべきものだ」と述べている。

取材に対し、モンサントの仏法人は「このたびの研究結果について現時点ではコメントはできない」と答えた。

欧州食品安全機関 (European Food Safety Agency, EFSA) 所属の GM 作物に関する委員会は 2009 年、90 日間のマウス実験に基づき、「NK603」は「従来のトウモロコシと同様に安全」との判断を下した。現在、欧州への輸出は可能となっているが、域内での栽培は禁止されている。

1. 強い農林水産業のための対案

・「日本の農林水産業は TPP を拒否するだけでやっていけるのか。TPP がなくても、日本の農林水産業は、高齢化、就業人口の減少、耕作放棄などで疲弊しつつある。どういう取組みをすれば農林水産業は元気になるのか。TPP がだめだというなら対案を出してほしい」という指摘。

TPP の懸念で農村現場がすでに壊されている

・「これから息子が継いでくれて規模拡大しようとしたが、もうやめたい」と肩を落とす農家が増加。後向きの思考に歯止めをかけ、これを機に農家をもっと元気になるための取組み、現場で本当に効果が実感できる政策とは何かということ地域全体で前向きに議論する機会に。

農の価値と食の未来をみんなで考える前向きの議論に

・元気で持続的な農業発展のためには、禁止的な高関税でも、徹底したゼロ関税でもなく、その中間の適度な関税と適度な国内対策との実現可能な最適の組合せを選択し、高品質な農産物を少しでも安く売っていく努力を促進する必要。

・水田の4割も抑制するために農業予算を投入するのではなく、国内生産基盤をフルに活かして、「いいものを少しでも安く」売ること販路を拡大する戦略へ。米粉、飼料米などに主食米と同等以上の所得を補填し、販路拡大とともに備蓄機能も活用しながら、将来的には主食の割り当ても必要なくなるように、全国的な適地適作へと誘導(注)。

・将来的には日本の米で世界に貢献することも視野に入れて、日本からの輸出や食料援助を増やす戦略も重要。備蓄運用も含めて、そのために必要な予算は、日本と世界の安全保障につながる防衛予算でもあり、海外援助予算でもあるから、狭い農水予算の枠を超えた国家戦略予算をつけられるように、予算査定システムの抜本的改革が必要。

・地域の中心的な「担い手」への重点的な支援強化も必要。就農意欲のある若者や他産業からの参入も増加傾向にあるが、新規参入者の経営安定まで、フランスのように十年間の長期的な支援プログラムを準備するなど、集中的な経営安定対策を仕組む必要。

・兼業農家の果たす役割にも注目。兼業農家の現在の主たる担い手が高齢化していても、兼業に出ている次の世代の方が定年帰農し、また、その次の世代が主として農外の仕事に就いて、という循環で、若手ではなくとも稲作の担い手が確保されるなら、「家」総体としては合理的で安定的。一種の「強い」ビジネスモデル。こうした循環を「定年帰農奨励金」でサポート。

・集落営農などで、他産業並みのオペレーター給与が確保できるシステムづくりと集中的な財政支援を行う必要。20～30ha 規模の集落営農型の経営で、十分な所得を得られる専従者と、農地の出し手であり軽作業を分担する担い手でもある多数の構成員とが、しっかり役割分担しつつ成功しているような持続可能な経営モデルを確立する必要。その一方、農業が存在することによって生み出される多面的機能の価値に対する農家全体への支払いは、社会政策として強化する必要。これは、担い手などを重点的に支援する産業政策と区別してメリハリを強める必要。

・被災地の復旧・復興も基本は、「コミュニティの再生」。「大規模化して、企業がやれば、強い農業になる」という議論には、そこに人々が住んでいて、暮らしがあり、生業があり、コミュニティがあるという視点が欠落。そもそも、個別経営も集落営農型のシステムも、自己の目先の利益だけを考えているものは成功していない。成功している方は、地域全体の将来とそこに暮らすみんなの発展を考えて経営している。だからこそ、信頼が生まれて農地が集まり、地域の人々が役割分担して、水管理や畦の草刈りなども可能になる。そうして、経営も地域全体も共に元気に維持される。20～30ha 規模の経営というのは、そういう地域での支え合いで成り立つのであり、ガラガラポンして1社の企業経営がやればよいという考え方とは決定的に違う。それではうまく行かないし、地域コミュニティは成立しない。混同してはいけない。

・こうした政策と TPP のような極端な関税撤廃とは相容れない。TPP はこれまでの農家の努力を水の泡にしてしまう。

「高くてもモノが違うからあなたのものしか食べたくない」

- ・日本において「強い農業」とは、単純に規模拡大してコストダウンすることではない。それだけと同じ土俵で豪州と競争することになり勝負にならない。基本的に日本の農業は豪州などよりも小規模なのだから、少々高いのは当たり前で、高いけれども徹底的にモノが違うからあなたのものしか食べたくない、という生産者と消費者の「絆」が本当に強い農業の源。
- ・スイスでのキーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア（動物福祉）、バイオダイバーシティ（生物多様性）、そして景観。できたものは本物で安全でおいしい。値段が高いのではなく、その値段が当然なのだど国民が理解。
- ・小学生の女の子が1個80円もする国産の卵を買って「これを買うことで農家の皆さんの生活が支えられ、そのおかげで私たちの生活が成り立つのだから当たり前でしょ」。スイスではミグロなどの生協が食品流通の大半のシェアを占めている。日本の農協にも生協にも、1組織でそれだけの大きな価格形成力はないが、ネットワークを強めれば同じことができる。

農業が地域コミュニティの基盤を形成していることを実感し、食料が身近で手に入る価値を共有し、地域住民と農家が支え合うプロジェクト

- ・自発的な地域プロジェクトを創り出すトータル・コーディネーターが必要。この流れが全国的なうねりとなることによって、何物にも負けない真の「強い農業」が形成。
- ・スイスの卵の例のように、高く買われていても、スイスでは生産費用も高いので、高くても買おうというときの理由と同様の根拠(環境、動物福祉、生物多様性、景観等)に基づいて、スイスの農家の農業所得の95%が政府からの直接支払いで形成。イタリアの稲作地帯では、水田にオタマジャクシが棲めるという生物多様性、ダムとしての洪水防止機能、水を濾過してくれる機能、こういう機能が米の値段に十分反映できてないなら、みんなでしっかりとお金を集めて払わないといけないとの感覚が直接支払いの根拠に。消費者が納得しているから、直接支払いもバラマキとは言われたいし、生産者は誇りをもって農業をやっている(安く売って補填で凌ぐのでは誇りを失うとの農家の声も多いので、農家の努力に見合う価格形成を維持し、高く買ったメーカーや消費者に補填するような政策も検討すべき)。一方、日本での漠然とした「多面的機能論」は、国民からは保護の言い訳だと言われてしまう。もっと具体的な指標に基づいて理解促進を。
- ・こうした努力さえも根底から崩れてしまいかねないTPPは「ノー」と言わざるを得ない。

食に安さだけを追求することは命を削り、次世代に負担を強いること

- ・買ったときや安売りをして、結局誰も幸せになれない。皆が持続的に幸せになれるような適正な価格形成を関係者が一緒に検討すべき。
- ・食料に安さだけを追求することは命を削ること、次の世代に負担を強いること。その覚悟があるのか、ぜひ考えてほしい。
- ・福岡県の郊外のある駅前のフランス料理店で食事したときに、そのお店のフランス人の奥様が話してくれた内容が心に残っている。「私達はお客さんの健康に責任があるから、顔の見える関係の地元で旬にとれた食材だけを大切に料理して提供している。そうすれば安全で美味しいものが間違いなくお出しできる。輸入物は安いけれど不安だ。」と切々と語っていた。
- ・お世話になった産婦人科医の先生がよく言っていたのは、「最近の子供のアレルギーやアトピーは親の食生活と密接に関連していることは間違いない。高くても、よいものを食べないとだめだ。」お医者さんの言葉も説得力がある。
- ・医療ジャーナリスト宇山恵子氏が、米国ミシガン大学公衆衛生学科の Robert De Vogli 准教授らが、同大学発表ニュースリリースに掲載した研究を『ヘルス&ビューティー・レビュー』で紹介しているのが興味深い。世界の26か国を対象に、人口10万人当たりのファーストフード店の数と肥満者の割合を比較した結果、ファーストフード店の数は、10万人当たり、アメリカが7.52店、カナダが7.43店で、肥満者の割合はアメリカ男性が31.3%、女性が33.2%、カナダの男性が23.2%、女性が22.9%だったのに対して、日本とノルウェーのファーストフード店の数は10万人当たり日本が0.13店、ノルウェーが0.19店で、日本の肥満率は男性が2.9%、女性が3.3%、ノルウェーの男性が6.4%、女性が5.95%だったという。ファース

トフード店の密度と肥満率(つまり、安い食事への依存度と肥満率)には密接な関係がありそうだ。

食の安全にかかわる重大な情報が開示されていない

・認可もされていない日本で、米国からの輸入によって rbST(遺伝子組み換えによる牛成長ホルモン)使用乳製品は港を素通りして、消費者は知らずに食べているという実態。輸入品が全部悪いと言わないが、人の健康を守る立場から、こういう情報開示を控えることは許されない。

2. いまこそ冷静な選択を

アジア主導の柔軟で互恵的な経済連携が世界の均衡ある発展につながる

- ・ TPP で食料自給率が 13%になったら、国民の命の正念場。医療も崩壊し、雇用も減り、しかし、得られる経済利益は、アジア中心のどの FTA よりも小さい。なぜ、TPP を選ぶのか。
- ・歴史的に困難な問題を乗り越えて、共通性の高いアジア中心の柔軟性で互恵的な FTA を進めて足場を固めることが、米国との対等な友好関係にもつながる。
- ・しかし、米国はアジアがまとまることを絶対許さない。TPP でアジアを分断してアジアの利益をつまみ食いできるから TPP は米国に都合がよい。
- ・米国は「TPP は中国包囲網だ。日本は中国が怖いのでから入らなければだめでしょ」と筆者に説明。「TPP がアジア・太平洋のルールになるから入らないと日本がガラパゴスになる」「アジアの成長を取り込むには TPP」というのは間違い。中国は警戒して入って来ないし、韓国もタイもインドネシアもインドも NO。
- ・仮にも、日本が入ってしまい、アジアの国々も入らざるを得なくなり、中国も最後に包囲されて入らざるを得なくなったら、アジアや世界の均衡ある社会の発展はつぶされてしまう。
- ・ASEAN は 2011 年 11 月に「TPP が仮にもアジアに影響することになったら、アジアの将来はない。アジアに適した柔軟で互恵的なルールは ASEAN が提案する」と表明。本来、それを提案すべき日本は思考停止状態の「ポチ外交」。
- ・2012 年 11 月中旬の東アジアサミットで、日中韓 FTA と ASEAN+6 の ASEAN 地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言された。RCEP は ASEAN と日中韓、インド、豪州、NZ の 16 カ国で、2015 年末までの 3 年間で交渉妥結を目指す。オセアニア諸国も含まれてはいるが、アジア諸国の主導で、TPP とはまったく違った柔軟で互恵的なルールを交渉できる可能性はある。日 EU も年内に交渉開始の見込み。柔軟性のある経済連携の選択肢がいくつも動き出そうとしている。
- ・政府がいう「日中韓も RCEP も TPP も同時に進めればよい」というのは間違い。ひとたび、すべてを撤廃する TPP に乗れば、他の柔軟な協定ができなくなってしまう。世界の均衡ある発展につながる経済連携を日本もリードして進め、TPP を排除すべき。あとで米国が柔軟で互恵的な経済連携に入りたいと言うなら、それは拒む必要はない。

条件闘争では立ちゆかない

交渉参加の流れに抗しがたいかのような雰囲気飲まれて、「条件闘争」に入るべきとの声も聞こえてくるが、けっして、そういう議論に乗るべきではない。TPP は、いままで日本が「聖域」にしてきた重要品目をいきなりゼロ関税にすることだけをとっても、金銭補償などの「条件」で何とか相殺できるようなレベルの協定ではない。かつ、関税だけでなく、日本の独自のルールが非関税障壁として否定され、国民生活全体に多大な損失をもたらす。ひとたび受け入れてしまえば、取り返しがつかない。

誤解を生む世論調査

各種世論調査では、TPP 推進の声が多いかのように出ているが、人口の 4 割が集中する首都圏中心に行われる、わずか 1,000 人程度の結果は誤解を生む。首都圏の人口を支えているのも、北海道から沖縄までの全国の地域の力である。人口は都市部に多くても、単純に人の数だけで評価されるべきではない。

全国の多くの地域が TPP に反対している。都道府県知事で賛成と言っている方は 6 人しかいないし、都道府県議会の 47 分の 44 が反対または慎重の決議をし、市町村議会の 9 割が反対の決議をし、地方紙は

ほぼ 100%が反対の社論を展開している。だから、都道府県ごとに世論調査をして 47 の結果を並べてみれば、圧倒的に TPP 反対の声が大きいはずである。だからこそ、自民党議員の 6 割以上が TPP 反対を唱えているのである。しかし、このような全国各地の地域社会の声が、東京中心のメディアの発信ではほとんど伝わらない。全国の真の声を共有しなくてはならない。

この国に未来はあるのか

徹底的な規制緩和を断行し、市場に委ねれば、世界の経済的利益は最大化されるという論理は、単純明快だが、極めて原始的で幼稚である。突き詰めれば、政策はいらぬのであるから、市場原理の徹底を主張する政治経済学者は、自分もいらぬと言っているようなものである。それを徹底すれば、ルールなき競争の結果、一部の人々が巨額の富を得て、大多数が食料も医療も十分に受けられないような生活に陥る格差社会が生まれる。それでも、世界全体の富が増えているならいいではないか、と言い続けている。そんな「経済学」に価値はあるのだろうか。逆に、平等を強調しすぎると、人々の意欲(インセンティブ)が削がれ、社会が活力を失う。だから、最適解は、その中間のどこかにある。その golden mean (中庸)を見つけることこそが、我々に求められている。にもかかわらず、いまだに、とにかく市場に任せるだけで何もいらぬかのような短絡的な議論が高まっていることは、何と進歩のないことか。TPP を進めるというのは、まさにそういうことなのであり、格差社会をめぐって世界各地で暴動が起きていることを無視した、時代に逆行した方向性である。このような TPP の拡大をくい止め、世界の均衡ある発展につながる柔軟で互恵的なルールをアジア中心に作らなければ、日本の、アジアの、世界の将来はない。米国の言いなりでない、日本独自の将来構想を具体的に示すときである。

全国民が、「米国の経済植民地化」を完結しようとする TPP の恐ろしさを再認識し、国民を欺き、水面下で TPP 参加を既成事実化し、発表のタイミングだけの問題としようとしてきた一部の官僚と官邸の暴走を止めて、ここで敢然と米国の要求を拒否しないと、日本の、そして世界の将来は救えない。日本が入ってしまったら、他のアジアの国々も入るしかない状況が生まれてくる。すでに、カナダは日本の参加を想定して日本との貿易が不利になること恐れて TPP に参加表明した。日本が、日本のみならず世界を暴力的な協定から守る「砦」である。

大企業の経営陣も、「自分だけ、今だけ、金だけ」で、自らの目先の利益だけを追求していて、そんな生き方は本当に楽しいのだろうか。多くの人々の生活が苦しくなったら、自分たちも結局立ちゆかなくなることが、なぜわからないのだろうか。

いまこそ問いたい。日本では、自己や組織の目先の利益、保身、責任逃れが「行動原理」のキーワードにみえることが多いが、それは日本全体が泥船に乗って沈んでいくことなのだということを、いま一度肝に銘じるときである。とりわけ、日本に政治家がいる意味が問われている。何歳になっても、保身と見返りを求めて、国民を見捨てて生き延びても、そんな人生は楽しいだろうか。日本にも本当に立派な政治家がいたな、と言われて、政治生命を全うしてほしい。それこそが、実は、自らも含めて社会全体を救うのではないだろうか。

幕末に日本に来た西洋人が、質素ながらも地域の人々が支え合いながら暮らす日本社会に「豊かさ」を感じたように、もともと我々は、貧富を問わず、またハンディのある人も、分け隔てなく共存して助け合って暮らしていける「ぬくもりある」地域社会を目指してきた。いまこそ、踏みとどまって、大震災においても見直された「絆」を大事にする日本人の本来の生き方を取り戻さないと、取り返しのつかないことになる。

TPPの懸念

信じ難い背信行為

選挙に勝てば、平気で公約を無視する政治には手痛い「しっぺ返し」が待っていることを昨年末の総選挙は突きつけた。しかし、その旧政権を公約違反だと批判し、「TPP(環太平洋連携協定)反対」を公約として、全国の地域を集めて登場した新政権が、舌の根も乾かないうちに、もう約束を反故にし、同じ轍を踏もうとしている。政治は、どこまで国民をばかにするつもりだろうか。地域の民意を受けて 6 割を超える議員が TPP 反対と訴えていながら、「官邸が専権事項として進めてしまった」と言い訳をして幕引きし、一部の

官僚と官邸の暴走をあつげなく許してしまうのか。これは有権者に対する信じがたい背信行為である。TPPに賛成か反対かを超えて、このような政治が繰り返されることを、国民は許すのだろうか。

共同声明文の曲解一食い違う日米の解釈

安倍総理は、想定されたとおり、オバマ大統領から「聖域なき関税撤廃を前提としないことを明示的に確認した」として、残された自動車の規制緩和などの「前払い金」交渉を早急に詰め、TPP交渉参加に向けて舵を切ろうとしている。しかし、共同声明は、「全品目を交渉対象として、「TPPのアウトライン」で示された高い水準の協定をめざす」ことを確認している。「TPPのアウトライン」は「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」と記している。それを確認した上で、「交渉に入る前に全品目の関税撤廃の確約を一方向的に求めものではない」と形式的に当たり前のことを述べているだけで、「例外がありうる」とは言っていない。

このため、米国では、この共同声明に基づき、米国政府は、農業界に対して、「日本はすべての農産物関税を撤廃するという米国の目的を理解した」と説明し、業界が歓迎しているのが現実で、日米での解釈が真っ向から食い違う事態になっている。

例外はほとんどあり得ない

そもそも、いままでにない例外なき関税撤廃、規制緩和の徹底をめざすTPPでは、「すべての関税は撤廃するが、7～10年程度の猶予期間は認める」との方針が合意されている。米国は乳製品と砂糖について、オーストラリア、ニュージーランドに対してだけ難癖をつけて例外扱いにしようとして押し進めているが、両国は反発し、そんな例外を認めるのであればTPPに署名しないと述べているくらいで、圧倒的な交渉力を持つ米国でさえ例外が認められそうにないのに、日本がどうやって例外を確保できるのだろうか。

「聖域」の範囲とは

そして、「聖域」とは何をさすのか。コメだけでも例外にするのが不可能に近いのは明らかで、かりにも、コメだけが例外にできたとしても、乳製品や砂糖など、いままで日本が「聖域」にしてきた重要品目すべて(関税分類上は840品目)を守ることは不可能であり、北海道、沖縄をはじめ、全国の地域コミュニティの崩壊が避けられない。日本にとっての「聖域」は到底守られないのであって、聖域なき関税撤廃が回避できるという解釈はそもそも間違っている。

決議された「守るべき国益」は到底守れない

TPPで守るべき国益が決議されたが、自動車の税制・安全基準の維持、数値目標の拒否や保険での日本の特性の維持などは、守るところか、逆に「前払い」することを共同声明で確約させられた。

あるテレビ局の方が、日本は米国からの要求に対しての「守り」ばかりで、日本のメリットとして米国に要求する「攻め」はないのかと考えてみたが、思いつかないので困ってしまったと漏らしている。米国の2.5%の自動車関税がなくなるのが、せめてものメリットかと思えたが、それさえ、逆に、米国側から猶予期間を要求されている。

TPPは米国企業の利益拡大の障害となる公的医療保険、高い食の安全基準などを緩和させ、同意しないならISD(投資家対国家紛争)条項で実現することを狙っているのだから、「国民皆保険制度を守る」「食の安全基準を守る」「国の主権を損なうようなISD条項は合意しない」という公約も到底守られ難い。すでに、BSE(狂牛病)は2月に「前払い」してしまっている。長年、日本に要求してきた規制緩和を加速させ、完結させるのがTPPで米国の目指すところなのだから、従来からの要求がTPPで取り下げられることは本質的にありえない。

TPPは関税だけの問題でなく、「規制緩和を徹底すれば、すべてうまくいく」という「時代遅れ」の方向性を強化し、若者を含む多くの雇用を奪い、地域の商店街を潰し、地域医療も崩し、人々が助け合い、支えあう安全・安心な社会を揺るがす「切り札」だ。

関税撤廃の「聖域」はもちろん、守るべき国益の項目の多くがすでに破綻しているのに、なぜ参加表明なのか。国益が守られないことが明白になった時点で脱退できるのか、国会の批准で覆すなどの覚悟はあるのか。

屈辱的な途中参加条件

「早く入れば交渉が有利になる」「交渉力で例外も作れるし、いやなら脱退すればいい」というのも極めて難しい。そもそも、米国は、「日本の承認手続きと現9カ国による協定の策定は別々に進められる」と言っている。最近、米国がメキシコやカナダの参加を認めたときも、屈辱的な「念書」が交わされ、「すでに合意されたTPPの内容については変更を求めることはできないし、今後、決められる協定の内容についても口は挟ませない」ことを約束させられている。つまり、日本がどの段階で交渉に参加しようが、法外な「入場料」だけ払わされて、ただ、できあがった協定を受け入れるだけで、交渉の余地も逃げる余地もない。

理不尽な入場料を飲まされる一隠されてきた裏交渉が「公然の秘密」に

しかも、共同声明では「自動車部門や保険分野に関する残された懸案事項」について、日本が早急に入場料を支払うよう明記された上に、「その他の非関税措置」についても対処を求められた。例外品目確保の保証を得られず、「入場料」だけを一方的に求められるようなものだ。この「入場料」交渉については、国民にも、国会議員にも隠されてきたが、今回の共同声明で、「公然の秘密」となった。国民には「情報収集のための事前協議」とウソを言い続け、水面下では、自動車、郵政、BSE(狂牛病)の規制緩和など、米国の要求する「入場料」に対して必死で応える裏交渉を煮詰めてきた。

BSEに伴う米国産牛肉の輸入制限は、2011年10月の緩和検討の表明から「結論ありき」で着々と食品安全委員会が承認する「茶番劇」である。米国へのお土産として表明したのは明らかなのに、「科学的根拠に基づく手続きでTPPとは無関係」と平気で言い続けた。国民をバカにするのもいい加減にしてください。

自動車については、ゼロ関税の日本市場なのに、「米国車に最低輸入義務台数を設定せよ」と「言いがかり」の要求を突きつけられたが、これを国民に知らせて、あからさまに議論したら、日本国民も猛反発するに違いないから、所轄官庁が極秘に譲歩条件を提示している。良識ある官僚は、「そんなことを国民に隠して、あとで日本がたいへんなことになったら、あなたはどの責任を取るのか」と迫るが、逆に、「はき違えるな、我々の仕事は、国民を騒がせないことだ」と言われる始末である。米国が「頭金」を払ったと認めたときが実質的な日本の「参加承認」である。昨年11月の東アジアサミットでも、日本の「決意表明」が結局見送られたのは、まだ米国が「頭金」が足りないと言ったからで、国民の懸念の反映ではない。

国民には、「アイデアの交換をしているだけで、日本のTPP参加とは何ら関係がない」と平気で言い続け、国会議員が何十人も集まって「説明せよ」「説明できることはない」の押し問答を何十回も繰り返し、この異常なやり取りをテレビカメラも一部始終撮影しておきながら、地上波は一切流さなかった。TPPの異常さが国民にわかってしまうからである。

国民はもとより、その民意を代表している(はずの)国会議員もここまで愚弄し、TPP参加を既成事実化し、タイミングだけの問題としようとする卑劣な手法は許し難いが、それがいよいよ完結しようとしている。このような事態の進行を、結局、誰も止められないのか。

3. TPPの本質

「1%」の利益のために「99%」を犠牲にしても構わない

- ・ TPPは、米国の巨大企業中心の「1%の1%による1%のための」(スティグリッツ)協定で、大多数を不幸にする。
- ・ TPPはFTAの1つの種類だが、従来にはない規制緩和の徹底を目指し、99%の人々が損失を被っても、1%の富の増加によって総計としての富が増加していれば効率だという乱暴な論理。

関税撤廃に例外なし

- ・ 農産物も皮・履物も全てゼロ関税。7年間の猶予期間は「例外」でない。1俵(60kg)14,000円の米生産費が7年で米国の2,000円程度に、1kg80円の生乳生産費がオセアニアの15~20円にコストダウンできるわけがない。

国民生活を守る制度・仕組みは参入障壁

・政策・制度は、相互に助け合い支え合う社会を形成するためにあるが、「1%」の人々の富の拡大にはじやま。米国の言う「競争条件の平準化」(leveling the playing fields)の名の下に相互扶助制度や組織(国民健康保険、様々な安全基準、共済、生協、農協、労組等)を、国境を越えた自由な企業活動の「非関税障壁」として攻撃。これを貫徹するための切り札が「ISD(Investor - State Dispute)条項」。

国家主権の侵害

・「米国は国民健康保険については問題にしないと言っているのだから大丈夫だ」「日本も ISD 条項をアジアとの FTA で入れているのだから何が問題なのだ」は間違い。

・米国は NAFTA(北米自由貿易協定)でメキシコやカナダに ISD 条項を使って、人々の命を守る安全基準や環境基準、社会の人々の公平さを守るセーフティネットまでも自由な企業活動を邪魔するものとして国際裁判所(米国の傘下)に提訴して損害賠償や制度の撤廃に追い込んだ。

・ISD 条項により、あとで米国の保険会社が日本の国民健康保険が参入障壁だと言って提訴すれば、損害賠償と制度の撤廃に追い込める。

・日本の薬価決定に米国の製薬会社が入り、薬の特許も強化されて安価な薬の普及ができなくなり、国民健康保険の財源が圧迫され崩されていく。すでに長年米国は日本の医療制度を攻撃し崩してきている。この流れにとどめを刺すのが TPP で、TPP で攻撃が止まるわけがない。抜歯 1 本 100 万円(!?)、インプラント主流で低所得者は虫歯が治せなくなったり、瀕死でも病院から放り出される人が続出するような映画『シッコ』が現実になる。→歯科医師、医師の先生方から患者さんに伝えてほしい。

・地方自治体の独自の地元産業振興策、例えば、「学校給食に地元の旬の食材を使いましょう」という奨励策も競争を歪めるもの。ISD 条項が発動されなくとも発動の恐怖が威嚇効果となって、各国、各自自治体が制度を自ら抑制するようになることも米国の狙い(NZ ケルシー教授)。地方自治体行政の存在意義そのものが喪失しかねない。

・豪州も ISD 条項は「国家主権の侵害」と反対。韓国は「韓国の主権は韓国国民から米国の企業に移ってしまった」と嘆く。全米 50 州の 100 人以上の州議会議員が州の自治が崩される可能性を指摘して ISD 条項に反対する書簡を提出。

・野田前総理は 2011 年 11 月にハワイの APEC に行く直前の国会で「ISD 条項は初めて聞いた」と回答。総理も知らされずに操られていた。

TPP はレベルが高い?

・「例外なしの TPP が一番レベルの高い FTA だ」は間違い。FTA は「悪い仲間」づくり→A は友達だからゼロ関税にしてやるが、B は仲間はずれにして関税をかける、を露骨にやるのが FTA で、それを徹底するのが TPP。

・仲間はずれになったら被害を受け、世界貿易が歪曲されて損失が生じる(「貿易転換効果」)。貿易ルールの錯綜による弊害も生じる(「スパゲティ・ボール現象」)。

・いま「TPP しかない」と主張する学者のほとんどが 8 年前は「FTA はよくない。中でも日米 FTA は最悪」と主張していた。経済学者の良識、経済学の真理とは何なのか。

4. 誰のための TPP か?

「農業対国益」ではない

・「1.5%の一次産業の GDP を守るために 98.5%を犠牲にするのか」は間違い。一次産業は、直接には生産額は小さくても、食料が身近に確保できることは何ものにも勝る保険。地域の産業のベースになって、加工業、輸送業、観光業、商店街、そして地域コミュニティを作り上げている。98.5%が儲かるのか。TPP で輸出がかりに伸びたとしても輸出の GDP シェアは 11~12%。

最も雇用を失うのが TPP

・TPP のメリットを具体的に聞いたことがあるか。最近出てきた「TPP のメリットはベトナムで儲けるこ

とだ」という議論。直接投資とか金融サービスの自由化を徹底すれば日本は米国から攻められて日本国民は雇用を失うが経営陣は大丈夫。ベトナムで儲ければいい。

・ TPP は「産業の空洞化」を徹底して進めるのだから、日本の雇用喪失は過去最大。

1%の利益と結びつく政治家、官僚、マスコミ、研究者の暴走

・米国の最近の世論調査→69%が TPP も FTA もやめてほしい。雇用が失われた。誰が儲かるのか。ごく一部の国際展開している多国籍化した企業が、格差社会デモが米国でも起きてやりにくくなってきたが、それでも自分たちは TPP で無法ルール地帯を世界に広げることによって何とか無理やり儲けようとしている。

・その選挙資金がないと大統領になれない政治家、「天下り」や「回転ドア」(食品医薬品局の長官と製薬会社の社長が行ったり来たり)で一体化している一部の官僚、スポンサー料でつながる一部のマスコミ、(研究費でつながる一部の学者)、が「1%」の利益を守るために、国民の 99%を欺き、犠牲にしても顧みないのが米国での TPP。

規制緩和の徹底がもたらす社会の崩壊をさらに進めてよいのか

・日本も同じ。すでに規制緩和の嵐の中で、大店法を撤廃し、派遣労働を緩和して、全国の駅前商店街はシャッター通り、所得が 200 万円に満たない人々が続出して、これが本当に幸せな社会なのか、均衡ある社会の発展か。この辺で踏みとどまって考え直さないといけないうきに、まだそれに逆行して、自らの利益を追求しようとしている。

・以前の自公政権がやろうとした極端な規制緩和は、若者を含む多くの雇用を奪い、地域の商店街を潰し、地域医療も崩し、人々が助け合い、支えあう安全・安心な社会を揺るがし、3 年半前に「ノー」を突きつけられたはずなのに、性懲りもなく、「経済財政諮問会議」「産業競争力会議」「規制改革会議」などを復活し、大手企業の経営陣とそれをサポートする市場至上主義的な委員を集め、「規制緩和を徹底すれば、すべてうまくいく」という「時代遅れ」の方向性を強化し、それを貫徹する「切り札」としての TPP を「ごり押し」しようとしている。

・政策を研究している学者(T さんや O さん)が政策は要らないと言うなら、学者も要らない。すべてなくせばうまくいくというのは人類の歴史を否定。極論でなく「中庸」を見出す議論を。

・米国の戦略性は、日本などからの留学生に市場至上主義への「信仰」を根付かせ、帰国後に活躍する人材を輩出してきたことにも窺える。

5. 失うものが最大で得るものが最小の史上最悪の選択肢

・経済連携、貿易拡大の流れそのものを誰も反対と言っていない。日本、アジア、世界にとって本当に均衡ある社会の発展につながるような経済連携を我々は選ぶべき。

・「経済連携を進めて貿易拡大するためには TPP しかない」わけではなく、目の前に日中韓や ASEAN との FTA、日 EU などが年内に具体化しようとしていることを忘れてはならない。

・なぜ、その中で全ての関税をゼロにして、社会のシステムをガタガタにして、失うものは最大なのに、得るものは、内閣府の試算でも、日本が 10 カ国で TPP やっても日本の GDP は 0.54%、2.7 兆円しか増えない。日中 2 国でもそれより多い(0.66%)し、日中韓だと 0.74%、ASEAN+3(日中韓)なら TPP の倍(1.04%)。TPP のメリットは他の FTA と比較して一番小さい。失うものが最大でメリットが一番少ないのだから、これは「農業は反対でも製造業は賛成、特に大企業は賛成」ではなく、日本の誰から見ても最悪の選択肢だと冷静に受け止める必要。

試算に込められた思惑—数字は操作できる

・内閣府と同じモデル(GTAP)で我々が計算しなおしたら、2.7 兆円ではなく、ほぼゼロに近い数字。TPP で競争促進→生産性向上→コストが半分になると仮定すれば利益は増える。

・もう一つの問題は、狭義の銭金だけで「外部効果」が入っていない。日本中の水田が TPP で崩壊すれば

洪水が頻発するため、ダムを造るのに少なくとも3.7兆円かかる(農水省)。このコストを引いたらTPPは損失のほうが大。

6. これまでの経緯—国民無視の「ポチ外交」の暴走を許すのか

民主主義国家の体を成さない政策決定プロセス

・今回の政策決定のプロセスは民主主義国家の体をなしていない。2011年11月、ハワイで日本のTPP参加表明は、都道府県知事で賛成と言っている方は6人、都道府県議会47分の44が反対または慎重の決議、市町村議会の9割が反対の決議、地方紙はほぼ100%が反対の社論を展開、国会議員の過半数(365人)が反対の署名をしているのに強行。野田総理は「いつボタンを押すかだけだ」。

・徹底した情報操作によって、国民にはできるだけ情報を知らせない。出している情報は一つ、食料・農業問題。農業問題については、特にこれは農業関係の皆さんが不安を表明しているから、それを逆手にとって、農業が悪いんだ、農業を改革すればTPPに入れるんだという議論に矮小化。

・大震災の直後、内閣官房から人が飛んできて、「大変なことになりそう、TPPは、これで情報も出さず、国民的議論もせずに、11月に滑り込めればいいのだから、直前の10月ごろに急浮上させて強行突破すればいいんだと言っている人が内閣官房の半数以上だ」。

・野田総理は11月にハワイに行く前に「日本の誇る医療制度とお母さんの背中で見た美しい農村を断固として守りぬく」と「ウソも方便」。一方で米国に対しては「何でもやります」。

・そこに、米国につけ込まれ、言いがかりの「頭金」に応じて必死の参加承認のお願い。

一部の官僚に国民を騙し、売り飛ばす権利があるのか

・省庁間でも水面下のバトル。「こんな情報を隠していたら後で日本は大変なことになりますよ、いま、国民の皆さんに議論していただかないとまずいじゃないですか」→「はき違えるな、国民を不安にさせない、騒がせないのが我々の仕事だろ」と所轄官庁。

政治家は何をしているのか

・国民にも国会議員にも知らせないで勝手に国を売り飛ばすようなことを水面下で進めるのは、TPPが良いか悪いか、賛成か反対かを超えて、許されるのか。どうして、このような暴走を覚悟を持って止める政治家がいないのか。

7. 深刻な一連の情報操作

「殺人罪」でも捕まらない日本社会の異常

- ・炉心溶融、飯館村への放射能の飛散など、外国から翌日に指摘されていたのに、日本は、同じ情報を持っていながら2カ月も隠蔽。人の命にかかわる情報を隠したのだから殺人罪に匹敵。
- ・『チェルノブイリ・ハート』からわかるように、4~5年後から子供に影響が出始め、25年以上経っても、何百キロも離れたところでも、まだ子供への影響が続いている。日本でも、このような事実を直視して影響を最小限に食い止める備えをしないとイケないのに、何も起こらないかのように伏せられている。

「犯人が自分で自分を裁いている」

- ・原発も、国も企業もマスコミも研究者も、大丈夫でないことを承知の人たちが大丈夫と言い続けてこんな取り返しのつかないことを起こしたが、「想定外」と言って、同じ専門家の人たちが次の計画に携わっている。まず謝って、一生償ってでも、何とか皆さんのためにやれることをやるのが普通だが、自分は悪くなかったような平気な顔をして次の計画に携わっているから、原発は必要だとか、津波が来たら逃げればいいとか、前と変わらない方向しか出てこない。「犯人が自分で自分を裁いている」(中央大学佐久間英俊教授)。
- ・TPP も同じ。TPP が大丈夫でないことを百も承知の人たちが大丈夫、大丈夫と言い続けて、国がとんでもないことになった時には、俺は別に責任を問われなくてもすむだろうと思っているからこんなことができる。

P4 協定をなぜ説明しないか

- ・2006年にできた4カ国のP4協定を強化する形でTPPを議論しているのだから、なぜこれをきちんと説明しないのか。外務省は160ページにも及ぶ英文の法律だが、正式な翻訳も出していない。
- ・P4協定で、一部の公共事業の国際入札に英文で公示する金額が30分の1に引き下げられることが明記。地元の小学校を作るのに、地元の業者さんが作ってくれると思って入札にかけたら、突然米国の業者さんが入ってきて雇用が失われることも。

韓米FTAを説明しないように指示

- ・米国は日本に対して「TPPの内容を知りたいなら、韓米FTAを強化するのがTPPだから、その内容を見てくれ」とずっと前から指示。日本政府は、これは大変だと「国民に知らせるな」と箝口令。
- ・実は韓国政府も韓国国民に韓米FTAの内容を隠し続けて、批准の直前になって言わざるを得なくなって、韓国中が騒然となり、もう一日置いたら10万人、20万人のデモになってしまうということがわかったので、その前日に、催涙弾を投げ込まれても強行採決。
- ・韓米FTAでは、①直接投資は徹底した自由化で、例外だけを少しだけ認める、②サービス分野の人の移動、エンジニア・建築士・獣医師などの資格の相互承認を進める協議会を作る、③日本郵政にあたる韓国ポストとか、いろんな共済事業があるが、こういう金融・保険は競争条件を無差別にし、公的介入や優遇措置と思われるものは全部やめよと、④公共事業の入札金額引き下げ、⑤毒素条項(ISD条項)、⑥韓国側がジェネリック医薬品を作る際の医薬品メーカーへの申告義務(申告を受けた米国医薬品メーカーが、利益侵害と認定すれば、即刻提訴できる。訴訟の間、韓国側はジェネリックを使用できず、高額な米国医薬品を使用しなければならない)など、いまTPPで問題になっている事項がすべて入っている。「TPPおぼけ」が根拠のないうわさで人々を不安に陥れていると言う発言こそ、根拠がない。
- ・しかも韓米FTAを交渉してもらいたいなら、「頭金」として払ったのが、①遺伝子組み換え食品について米国が大丈夫といったものは自動的に韓国でも受け入れる、②国民健康保険が適用されない米国の営利病院が認められる医療特区をいくつも作る、③BSEの輸入牛肉条件緩和。
- ・韓国は日本に「頭金」を払ったら抜けられないから、「この段階で食い止めないと取り返しがつかなくなる」と警告。しかし、日本は国民に知らせずに「頭金」を払って入れてもらおうと必死。

必死で「入場料」を払っても、交渉の余地も逃げる余地もなし

- ・「早く入れば交渉が有利になる」「例外も作れるし、いやなら脱退すればいい」もウソ。米国は「日本の

承認手続きと現 9 ヶ国による協定の策定は別々に進められる」。最近、米国がメキシコやカナダの参加を認めるときも、「念書」が交わされ、「すでに合意された TPP の内容については変更を求めることはできないし、今後、決められる協定の内容についても口は挟ませない」ことを約束させられている。つまり、日本は、法外な「頭金」だけ払わされて、ただ、できあがった協定を受け入れるだけで、交渉の余地も逃げる余地もない。

8. 震災復興と TPP

目先のコストの安さに目を奪われてはならない—食料の位置づけ

・目先のコストの安さを強調して推進された原発は、非常事態にかかるコストを見込んでいなかったため、本来なら選択されるべきでなかったのに推進されてしまった。食料について国内生産が縮小しても貿易自由化を推進すべきとする「自由貿易の利益」も再検討が必要。各国が国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、輸出規制が数年間も続くような不測の事態のコストを考慮すれば、実は、国内生産を維持するほうが長期的なコストは低い。

「復興のために TPP」のショック・ドクトリン(災害資本主義)

・「東日本の沿岸部がぐちゃぐちゃになったのがいい機会だ。これをガラガラポンして大規模区画の農地を作って、これを経済特区にしてそこに企業が 1 社入ってこれを全国モデルにすれば TPP も怖くない」と経済界。

写真 西豪州(パース)の小麦農家 —2007 年 9 月 24 日筆者撮影



・西豪州の 1 区画が 100ha、全部で 5800ha を一戸で経営していても地域の平均より少し大きいだけという農業と日本の農業がまともに戦って勝って輸出産業になれるか。現場を見てほしい。日本で一番強い農業だといわれる北海道は、これと類似の輪作体系の畑作だが 40ha。日本で一番強い農業が先につぶれてしまう。

9. TPP による農林水産業、国土、地域の崩壊

日本人の体は「国産」でないほどに市場開放されているのに「農業鎖国は許されない」とは?

・日本は農産物関税は、野菜などは 3%程度の関税しかなく、品目数で 9 割の農産物関税は非常に低い。食料自給率は 39%、つまり、日本人の体の原材料の 61%は海外に依存。原産国表示ルールでは日本人の体は国産でない。

「野菜なら大丈夫」ではない

・米、乳製品など、これだけは国民、地域のために譲れない 1 割程度の高関税品目もゼロ関税にしたら日本の農地は荒れ果てる。水田で米を作れなくなり田園風景は一変。
・「野菜を作れば大丈夫」というが、皆が野菜を作ったら、野菜は 2 割増産で価格は半分だから、何を作

っていいかわからない状況が広がる。

- ・一次産業というベースを失ったら関連産業も商店街も消え、地域が衰退。

国土、領土に脳天気でないのか

- ・北海道で米と酪農と畜産物と畑作(砂糖も含めて)がゼロ関税になったら人が住めなくなる。沖縄で砂糖がゼロ関税になり、島でサトウキビが作れなくなると尖閣諸島のような島が続出。
- ・昭和 30 年代に木材をゼロ関税にして林業は輸出産業になったか。残念ながら山は二束三文になって木材の自給率も95%から18%まで下がって、外国の方の方が高く買ってくれるというので、気がついたら日本の山が外国の所有に。

10. 農業のせいで従来の FTA が決まらなかったのだからショック療法しかない?

- ・「農業が障害で FTA が進まなかったのだから TPP しかない」という議論も間違い。日韓 FTA が農業のせいで中断はウソ。本当は韓国の素材・部品産業が日本からの輸出で被害を受けるのは政治問題になるので何とか日本から一言技術協力について触れてくれと韓国が頭を下げたが、日本の業界と管轄官庁は「そんなことまでして韓国と FTA をやるつもりは最初からない」。それで交渉は中断したが、記者会見になると「また農業のせいで止まった」と説明。
- ・農業も問題になるが、「米の関税はゼロにはできないが、タイの農業発展のために技術協力する」と申し出て、農業はいち早く合意。最後まで残ったのは自動車。マレーシアも同じ。

11. 所得補償するからゼロ関税でも大丈夫?

- ・「農業は所得補償予算をしっかりとつけるから大丈夫だ」も正しくない。
<米関税ゼロの場合>(14,000 円-3,000 円)÷60kg× 900 万トン=1.65 兆円
からわかるように、米をゼロ関税にした場合に 14,000 円/60kg の基準価格と 3,000 円の輸入価格との差額を生産量(生産調整廃止の場合)に補填すると、米だけで毎年 1.7 兆円も支出しないと、いまの米の生産を国民に確保できない。他の作物を含めると 4 兆円。消費税 2%分の財政負担を毎年農業だけに払えるか。「ゼロ関税にして強い農業を作る予算をつける」というのは破綻。ゼロ関税しかない TPP は無理。
- ・現行 778%の関税も必要ないが、ゼロでなく、適切な関税と適切な国内対策の組合せが必要。
<米関税 250%の場合>(14,000 円-10,500 円)÷60kg× 900 万トン=5,250 億円

輸入米は価格上昇しているから大丈夫?

- ・「輸入米価格は 3,000 円/60kg でなく、9,000 円くらいになっているから大丈夫だ」という議論も間違い。SBS (売買同時入札方式) で 9,000 円程度となっている現在の価格は、輸入枠があるため輸出国側がレント(差益)をとる形で形成された高値。輸入枠が撤廃され、自由な競争になれば、レントを維持できなくなり、生産コストのレベル(米国 2,229 円、豪州 2,043 円)での競争になる。
- ・日本の米生産費は 10~15ha 層で 11,130 円、15ha 以上で 11,503 円、平均規模が 10~15ha になっても 2,000 円にはほど遠い。しかも、分散錯圃のため 15ha 以上でコストダウンは頭打ち。

昨日までと正反対のことを平気で言う人に注意

- ・「日本の農産物は品質がいいから大丈夫」「世界は供給量が限られているから大丈夫」も間違い。昨日までは「品質とか量はビジネスチャンスにもとづいてどんどん動くものだ」と強調していた人たちが、いまは「日本のお米は品質がいいから大丈夫だ」「カリフォルニアは水がないから大丈夫」。
- ・NHK が Y 県の「T 姫」とカリフォルニア米との食べ比べ実験で、半数以上の消費者の方々が T 姫よりもカリフォルニア米の方がおいしいと回答。
- ・カリフォルニアは水がなくても、アーカンソー州は水豊富。いまインディカを作っているのは、それが売れるからで、ビジネスチャンスが日本で生じれば、アーカンソーではいつでもジャポニカに切り替えられる。ベトナムでもジャポニカは生産可能。これを知っている人たちが「TPP に賛成」と言うときに

は、いままでと正反対のことを主張。

12. 食品の安全基準は各国が決められる?

BSE(狂牛病)－国民の命守る基準を「露払い」で差し出す愚行

・米国の BSE 検査率は 1%程度で、24 ヶ月齢の牛から BSE が見つまっているし、危険部位が付着した輸入牛肉が頻繁に見ついているから、「20 ヶ月齢以下」は国民の命を守るには必要。しかし、2011 年 11 月の APEC 会合の直前の 10 月にハワイへの「お土産」として差し出してしまった。「科学的根拠に基づく緩和で TPP とは無関係」と見え透いたウソをつき続ける情けなさ。

遺伝子組換え食品が世界を覆う?

・米国が科学的に安全と認めたものに表示するのは消費者を惑わすからやめるよう、豪州、NZ も TPP 交渉の中で求められている。消費者は選択の権利を失い、GM 食品がさらに広がる。
・GM 種子の販売は M 社など数社のシェアが大きい。とうもろこしは F1 が多く、大豆は固定種が多いが、特許で守られているから、いずれにせよ、農家はそれまで自家採取してきた種を、毎年高い値段で買い続けなければならない。そのための借金などが途上国の農村経済に暗い影を落としていることが、インドの農村の自殺率の上昇の例で指摘。GM の種の飛散が在来種を「汚染」していく事態も。このように、TPP で GM 農産物がさらに広がっていくと、世界の食料・農村は M 社などによってコントロールされていく危険も指摘。(日本には GM を否定している種会社もあるが。)

いまま危険なポストハーベスト農薬もさらに緩和か

・ポストハーベスト農薬も日本の基準が厳しすぎるからもっと緩める要請。
・「食品の安全基準とか検疫措置は各国政府が決める権限があるのだから緩められることはない」も間違い。2011 年 12 月、米国の公聴会でマランティス USTR 次席代表が、日本が不透明で科学的根拠に基づかない検疫措置で米国の農産物を締め出しているのは是正すべきであり、TPP においては米国自身がこれをチェックして変えられるシステムに変更することに執念を燃やしていると発言。ISD 条項で提訴の可能性も。そもそも、すでに米国からの要求で数々の基準緩和をしてきている。TPP でそれが止まるわけではなく、加速して「とどめを刺す」のが TPP。

13. 食料に対する国民の意識

安さに目がくらむ消費者になぜなったのか

・世論調査では、「高くても国産買いますか」に 90%がハイと答えるのに、自給率は 39%というのが日本人。日本ほど安ければいいという国民はいない。
・生産サイドの関係者も、自分たちの生産物の価値を、農がここにある価値を、最先端で努力している自分たちが伝えなくて誰が伝えるのかが問われている。

戦略物資としての食料の認識の乏しさ

・食料とは、軍事・エネルギーと並んでまさに国家存立の三本柱だと言われているが、日本ではその認識が全くない。
・ブッシュ前大統領「食料自給はナショナルセキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」

競争力でなく食料戦略が米国の輸出力を支える

・米国は徹底した戦略によって輸出国に。食料は、世界をコントロールする為の一番安い武器。米の生産コストもタイやベトナムの 2 倍もするのに生産量の半分以上を輸出。米と小麦とトウモロコシの 3 品目

を1兆円使って差額補填して安く輸出し、農家の生産も支えている。日本は輸出補助金ゼロ。

・日本の農産物ももっと輸出しようと言うが、日本では輸出促進の補助金は使えない。日本が使おうとすれば、米国からだめだと言われる。事故米もそうで、なぜ食べもしないお米を全量輸入してカビを生やさすのか。最低輸入義務とはどの条文にも書いていないのに日本だけがやっている本当の理由は米国からの指示だから。

日本は従属してしか生きていけないのか

- ・要するに日本は米国の言うことを聞いて成り立っている国で、すでに従属関係にあり、日本はこの従属関係を完結することによってしか生きていけない国だから、TPPは何とありがたいことかと思うべきだという声。「日本が主権を主張するのは50年早い」
- ・「日米安保条約で守ってもらっているから仕方ない」は幻想。「米国にとって日本は、国際政治というゲームのなかで、米国という王将を守るために利用され、状況しだいでは見捨てられる将棋のコマにたとえられる。」(孫崎亨氏)

14. 過保護な日本農業にショック療法を?

- ・「農業は過保護だからTPPでショック療法しかない」も間違い。
- ・輸出補助金の米国の1兆円に対して日本のゼロ。TPPをやっても米国は1兆円の補助金を使い放題で、日本は全てゼロ関税なのだから、非常に不公平。
- ・日本の農業所得に占める補助金の割合は15.6%。ヨーロッパ各国の農業所得は95%が補助金。日本は所得も十分支えておらず、価格を支える制度も全部やめたのは日本だけ。
- ・米国は競争力があるから輸出国なのでなく、競争力はないが、徹底した戦略があるから。日本は過保護だから自給率が下がったのではなく、現場で効果が実感できる戦略的支援が足りない。これまでも、関税も国内保護も削減し続け、米価も10年で半分に。TPPでこれ以上徹底した自由化をすれば、食料自給率は13%まで下がると試算。まさに国民にとっての正念場。

<略歴> 東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘 すずき・のぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は農業経済学、国際貿易論。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビアFTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員。日本農業経済学会副会長。JC総研所長、農協共済総研客員研究員も兼務する。主著に、『ここが間違っている!日本の農業問題』(共著、家の光協会、2013年)、『よくわかるTPP48のまちがい』(共著、農文協、2012年)、『震災復興とTPPを語る—再生のための対案』(共著、筑波書房、2011年)、『TPPと日本の国益』(共著、大成出版、2011年)、『食料を読む』(共著、日経文庫、2010年)、『現代の食料・農業問題—誤解から打開へ』(創森社、2008年)、『農のミッション』(全国農業会議所、2006年)等。